

# あいづわかまつ 広報議会

令和6年(2024)  
8月1日 No.218

あなたの市政を、あなた自身でたしかめましょう



あまくておいしい!

## 目次

### 第562回会津若松市議会定例会 令和6年6月定例会議

審査概要	P 6
請願・陳情	P 7
討論・意見書	P 8
審査結果	P 9
賛否一覧・議会の動き	P10
一般質問	P11

### 議会からのお知らせ

5月臨時会議の内容ほか	P19
令和5年度政務活動費の収支状況ほか	P20

### 特集

市民との意見交換会を開催	P 2
湊地区の給水施設整備をより良いものに	P 4

## ブルーベリーの収穫

若松聖愛幼稚園



毎年園庭で夏野菜やひまわりなどを育てている子どもたち。この日は、今年から新たに育て始めたブルーベリーを摘み取り、おいしそうにはおぼっていました。





大戸地区での市民との意見交換会の様子 (R 6. 5.14)

# 市内15地区で開催し、154名の皆さんに参加いただきました 市民との意見交換会を開催

さまざまな意見が  
交わされました

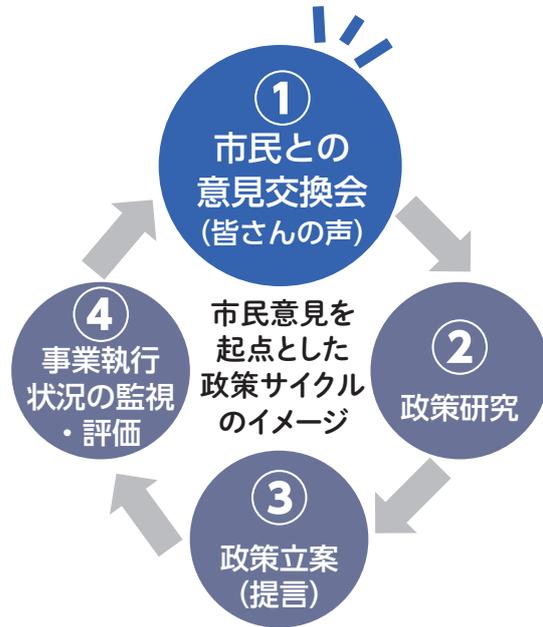
第29回市民との意見交換会は令和6年5月7日から15日まで市内15会場で開催され、延べ154名の方に参加いただきました。いただいた意見等は、広報広聴委員会で整理・分類を行い、予算決算委員会の各分科会に振り分けて課題の分析や政策研究に活用していきます。

## 意見交換会の内容をもっと知りたいときは

市のホームページで、今回の内容も含めた過去の意見交換会の報告書を掲載しています。



## 皆さんの声が政策立案の「起点」に



今回の意見交換会では、地域の役員のみならず、手不足を心配するご意見などが多く寄せられました(左ページ参照)。こうした市民との意見交換会が出された皆さんの声からのご意見を、議会の政策立案の起点と

して、地域が抱える課題の解決につなげていきます。

次回の市民との意見交換会は、令和6年11月の開催を予定しています。詳細については、広報議会11月1日号でお知らせします。

## 「もっと知りたい「ギカイ」の「ギモン」 /



**Q** 「政策サイクル」という言葉や図が出てくるけど、そもそもどういう意味なの？

**A** 市民の皆さんの声を政策に反映する仕組みのことです。議会と市民の皆さんとで、この政策サイクルを繰り返していくことで、皆さんの声が市政に反映され、住民福祉の向上につながっていきます。



## いただいた意見を次のステップへ

意見交換会で出された意見は広報広聴委員会で集約し、そこから見えてくる現状や課題を整理しています。ここでは、広報広聴委員会で整理した意見の一部を紹介します。これらは今後、各分科会の政策研究や政策立案に生かされていきます。

- 担い手不足、区長の負担軽減が望まれる。まちづくり団体で地域の役員を集約できないか。(門田地区)

- 各種団体の役員の担い手が不足している。(神指地区、大戸地区)

- 2つの町内会が解散した。加入率の低下や高齢化、担い手不足が課題である。(行仁地区)



### 持続可能な地域づくり

#### 見えてくる現状や問題点

- 加入率の低下や高齢化などにより担い手が不足し、町内会単体では地域活動を維持していくことが困難になっている。

- 各種団体の役員を1人で複数担っている方もいて、個人の負担が増えている。各種団体の取組内容を精査、整理することで役員の多忙化の対策となるのではないか。(町北・高野地区)

#### 議会での取組

- 行政が町内会に対してお願いしてきた内容について、持続可能性の観点から見直す必要性があり、町内会と行政それぞれの役割を整理する必要があります。持続可能な地域づくりに向けた市の支援の在り方について調査・研究していきます。

- 学校給食費を無償化してほしい。(各地区)
- 小規模特認校制度を使っている遠距離通学児童・生徒への支援をお願いしたい。(大戸地区)
- 地域としてどう子育てをしていくかが課題。(門田地区)



### 児童・生徒への支援の在り方

#### 見えてくる現状や問題点

- 所得の低い世帯への支援制度だけでなく、すべての子育て世帯にとって子育てしやすい環境が求められている。
- 支援制度とあわせて、財源の問題も考えていく必要がある。

#### 議会での取組

- 人口減少が進む中で子育てしやすい環境の整備のための支援体制について調査・研究していきます。

- 災害への備えに要支援者名簿をどう活用したらいいかわからない。(北会津地区)
- 自主防災組織の担い手が不足している。ハザードマップの見方や、自分がどう行動したら良いか住民に浸透していない。(日新地区)
- 大雨の際の避難場所として、防災公園をつくってほしい。(東山地区)



### 災害や危機への備え

#### 見えてくる現状や問題点

- 地域の自主防災組織の担い手が不足している。
- 要支援者名簿の活用ができていない地域がある。

#### 議会での取組

- 地域の防災組織の在り方に関する市の方向性や日頃から地域と行政が上手く連携できる体制の整備について調査・研究していきます。

次のページで、意見交換会から政策(予算化)につながった事例を紹介します

あなたの声<sup>！！</sup>が議会を動かす  
 市政が変わる

# 湊地区の給水施設整備を より良いものに

上空から撮影した湊地区

令和6年6月定例会議に湊地区の給水施設整備に関する補正予算が計上されました（概要は6ページ参照）。金額にして約342万円、市全体の予算規模に対し、決して大きい金額ではありません。しかし、これは平成21年2月に開催した「市民との意見交換会」から継続して意見が出されており、地域の皆さんの声に基づいて議会が根気強く働きかけてきた成果の一つです。課題の発見から、どのように政策や予算反映に至り、改善されてきたか、経過をお伝えします。

## きっかけは市民との意見交換会

これまで開催された市民との意見交換会の記録をさかのぼると、第2回市民との意見交換会（平成21年2月開催）から、湊地区の水道インフラの整備を望む声が継続してありました。この地域課題は、湊地区に住む皆さんが長年にわたり水道インフラの改善を望み続けてきたものであり、市も費用や水源等のさまざまな課題について検討してきた経過にあります。

水道インフラ改善を望む地域の皆さんの声を受け、議会は課題解決に向けた協議・検討をすべき

これまで、常任委員会とは別に、「湊地区水資源問題に係る検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置し、地域の皆さんとの意見交換や現地調査を通して現状の把握に努め、課題解決に向けた方向性を整理しました。



検討委員会と湊地区区長会の皆さんとの懇談会の様子（H24.10.18）

H21

第2回市民との意見交換会

H23

第7回市民との意見交換会

H24

検討委員会設置

水源などの現地調査

中間報告

湊地区区長会と懇談会

H25

中間報告

最終報告

6月定例会で「湊地区における給水施設未整備地区の早期解消に関する決議」を可決

## 議会として市に 対し強く要望

検討委員会の設置後、

議会は計16回の検討委員会を開催し、平成25年6月定例会で「湊地区における給水施設未整備地区の早期解消に関する決議」を全会一致で可決し市長に提出しました。決議は議員が「一丸となり住民の代表である「議会」として行う意思表示であり、市に対し、課題解決に向けた見通しを住民に示し、主体的に取り組むよう、強く要望しました。

また、その間、市民



現地調査(第4回委員会)の様子  
(H24. 8.17)

との意見交換会も開催され、住民と議員の間で課題解消に向けた取組に関する進捗や要望などについて頻繁にやり取りがなされました。

### 課題改善に向け

市では、これまでも湊地区の水の課題に対して調査・検討を行ってきましたが、この決議や地区の区長会からの要望を受け、平成26年5月に「湊地区給水施設等整備計画」を策定しました。この計画は、平成26年度から平成30年度までの5年間の計画で、湊地区において生活用水を安定して確保できるよう、市と地区住民の役割を明確にし、今後の具体的な方針を示しました。また、計画策定から現在まで、給水施設等の整備や配水管整備について、市は協議・検討を重ね、地域の皆さんの意向を踏まえ市給

水施設等整備費補助金の交付を行っています。

#### ※補助金交付実績

●市給水施設等整備費補助金活用による湊地区整備実績：約5億3千4百万円(計画策定後の平成26年～令和6年3月末の累計) ※一部、地区の整備方針が未定であったため集計時点で実績がない地区があります

### 検討を継続

平成30年に「湊地区給水施設等整備計画」の期間が終了した後も、

市民との意見交換会で継続して生活用水の安定供給に関する意見があることや、民営簡易水道施設の市への移管を望む声も上がっていることから、所管する文教厚生委員会を中心に、議会として取り組むべき政策課題として位置付け、審査しています。

湊地区における生活用水等の課題の解消に向け、議会は今後も取り組んでいきます。

### 継続して議会が実施状況を確認！

#### 平成27年9月定例会

- 一般質問「地域の水問題の早期解消を」
- ➔ 広報議会平成27年11月1日号掲載  
ほか

#### 令和3年2月定例会で審査

- 令和3年度簡易水道事業会計予算「湊地区の民間水道施設に対する上下水道局の関わりは」
- ➔ 広報議会令和3年5月1日号掲載

#### 令和6年2月定例会議で審査

- 令和6年度一般会計予算「湊地区給水施設の整備状況は」
- ➔ 広報議会令和6年5月1日号掲載

## 令和6年6月 補正予算を可決

議案第46号令和6年度一般会計補正予算における湊町赤井八組水道組合の給水施設の整備に関する予算は、予算決算委員会第2分科会で審査され、本会議で可決されました。審査では、水源変更となった経緯やそれに対する住民の理解、水質に变化がないか確認を継続することなどについて質疑が交わされました。

### 主な質疑の内容

問 水源変更に伴う水質維持管理の方法は？  
答 現在水源として使用する井戸水はフィルター等で水をろ過する必要がありますが、水源変更後はフィルター等でろ過する必要がなくなりますが、使用予定の湧水の水質に变化がないか、引き続き確認をしていきます。

H26

市が5年間の整備計画を策定

以降、計画に基づき地区の給水設備の整備費用を助成

R3

簡易水道事業経営戦略を策定

R5

整備手法検討調査業務の実施

R6

第29回市民との意見交換会

令和6年6月補正予算可決

第30回市民との意見交換会を開催予定



6月  
定例会議

## 議会が審査した内容をお知らせします

補正予算  
の概要

## 6月定例会議のあらまし

会議期間は、6月6日から21日までの16日間

6月定例会議では、令和6年度の一般会計補正予算や条例の一部改正に関する議案、財産の取得についての議案などが提出されました。これらは、本会議での総括質疑後、予算に係る議案は予算決算委員会で審査され、それ以外の議案や請願・陳情は総務委員会及び文教厚生委員会に付託され、審査が行われました。ここでは審査の一部をお伝えします。

なお、今定例会議に提出された議案等とその審議結果は9ページのとおりです。

## 議案審査ピックアップ ①

議案第46号 令和6年度会津若松市一般会計補正予算(第3号) **1,116万円**  
スマートシティ会津若松推進事業費

## 予算の概要

スマートシティ会津若松の取組をより使いやすく、地域に浸透するサービスにするための体制整備に要する経費

## 審査のポイント

## ■事業内容と効果

スマートシティ会津若松推進事業費は、以下の3つの事業の実施に要する経費であり、市民の生活にどのように役立てられるのかを焦点に審査を行いました。

- ① スマートシティ会津若松の取組紹介及びスマートシティサポーターの募集等の情報発信
- ② サービス共創に向けたスマートシティサポーターの交流会・意見交換会の開催
- ③ スマートシティサポーターによる、「あいべあ」やSNSを活用した情報発信の促進

関連する予算として、5月臨時会議では「地域の課題や問題意識を把握する仕

組みの構築・改善に要する費用」として補正予算を可決しています。この事業が実施されることで、市民や地域の業界団体、サービス提供企業等が連携し、デジタルサービスの体験や意見交換会を通して、市民の皆さんがより使いやすく、地域に浸透するサービスの創出が期待されます。



スマートシティサポーターの交流会の様子(令和5年開催)

この内容に関連

P19「5月臨時会議」  
ページへ

## 議案審査ピックアップ ②

議案第46号 令和6年度会津若松市一般会計補正予算(第3号) **342万円**  
飲料水対策事業費に係る給水施設等整備費補助金

## 予算の概要

安全で安心な生活用水の安定的な確保のため、上水道未整備地区が行う給水施設整備を支援するための経費

## 審査のポイント

## ■水源変更と水質の維持管理

令和4年11月に住民から「水源の水質が改善されない」との相談があり、地区

が水源を井戸水から湧水へ変更するために行う受水槽の新設や加圧ポンプの増設に要する経費へ補助を行うための予算となります。水源変更に対する住民の理解や、水源変更後、水質に変化がないか確認を継続することも確認しました。

この内容に関連

P4「特集」ページへ

# 請願・陳情

6月定例会議で審査された請願や陳情の審査の経過と結果をお知らせします。

案 件	請願・陳情の内容	所管委員会の審査経過および結果	本会議の審議結果
<p>請願第2号 国に学校給食費の無償化の実施を求めることについて</p> <p>(請願者) 新日本婦人の会 会津若松支部 支部長 佐々木恭子さん</p> <p>(紹介議員) 原田俊広議員 他4名</p>	<p>国に対し、学校給食費の無償化を実施することを求めたい。</p>	<p>文教厚生委員会の審査において、一部委員より賛否の意見がありました。</p> <p><b>○反対意見</b> 学校給食費の無償化には多額の財源を安定的に確保する必要があり、仮に国が学校給食費を無償とした場合、増税や既存の行政サービスが縮小となる可能性がある。また、市教育予算確保協議会から、学校給食費の無償化に関する要望は寄せられていないことから、市民の総意として国に意見書を提出することには疑義があり、まずはメリット・デメリットを協議すべきであると考えことから、本請願に反対する。</p> <p><b>○賛成意見</b> 物価高騰により、保護者の経済的負担は大きく、学校給食費を無償とすることは、子育て世帯の負担軽減や子育て支援につながる。市単独での学校給食費の無償化は、財源上、実施困難であると考えため、国に学校給食費の無償化を求める必要があり、本請願に賛成する。</p> <p><b>【審査結果】</b> 本請願については、賛成多数で<b>採択</b>すべきものと決められました。</p>	採 択
<p>請願第3号 県に学校給食費の無償化の実施を求めることについて</p> <p>(請願者) 新日本婦人の会 会津若松支部 支部長 佐々木恭子さん</p> <p>(紹介議員) 原田俊広議員 他4名</p>	<p>県に対し、学校給食費の無償化を実施することを求めたい。</p>	<p>文教厚生委員会の審査において、一部委員より賛否の意見がありました。</p> <p><b>○反対意見</b> 本県は東日本大震災からの復興半ばにあり、学校給食費の無償化に向け、新たに財源を確保することは難しい。学校給食費の無償化は、地方自治体ではなく国が行うべき施策と考えることから、本請願に反対する。</p> <p><b>○賛成意見</b> 県は18歳以下の子どもの医療費助成を行うなど、子育て施策に注力している。県が学校給食費の無償化に取り組むことは、さらなる子育て支援につながることから、本請願に賛成する。</p> <p><b>【審査結果】</b> 本請願については、賛成多数で<b>採択</b>すべきものと決められました。</p>	採 択
<p>陳情第2号 学校給食費の無償化の実現について</p> <p>(陳情者) 宗像 昭司さん</p>	<p>市に対し、学校給食費の無償化を実現してほしい。</p>	<p>文教厚生委員会の審査において、一部議員より賛否の意見がありました。</p> <p><b>○反対意見</b> 市が学校給食費の無償化に向けて多額の財源を安定的に確保することは困難と考える。また、市では食材費の増額分を支援することにより、学校給食費を据え置くなど、すでに保護者の負担軽減に向けて取り組んでいる。さらに市教育予算確保協議会より要望がない状況であることから、本陳情に反対する。</p> <p><b>○賛成意見</b> 市民から要望が寄せられている以上、学校給食費の無償化は軽視できない課題と考える。市長の公約実現に向けて、市は学校給食費の無償化に取り組むべきと考えことから、本陳情に賛成する。</p> <p><b>【審査結果】</b> 本陳情については、賛成少数で<b>不採択</b>とすべきものと決められました。</p>	不採 択

この内容に関連 P10 令和6年6月定例会議の賛否一覧

特 集 議案等の審査 審議結果 賛否一覧 一般質問 お議会から

# 討論

討論は、表決の前に議題になっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することをいいます。6月定例会議で賛否が分かれた案件のうち、本会議で討論があったものを掲載しています。

議案第46号 令和6年度会津若松市一般会計補正予算（第3号）	
<p><b>反対</b></p> <p>譲矢 隆議員</p> 	<p>この補正予算案には、スマートシティの取組に対する市民理解を進めるための予算として1,116万円が計上されていますが、緊急性はないように思います。市民が望んでいるとも思えない事業に貴重な税金を使うのではなく、横断歩道の塗り直しや道路や公園の除草に活用すべきであり反対します。</p>
議案第47号 令和6年度会津若松市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	
<p><b>反対</b></p> <p>原田 俊広議員</p> 	<p>この議案はマイナンバーカードと健康保険証が一体化され、現行の国民健康保険証を廃止することに伴う、市の国民健康保険システムの改修等を行うための補正予算ですが、マイナ保険証への一体化は、マイナンバーの取得を強制するものであり、国民皆保険という社会保障の基本的立場を崩してしまうことにつながるものとして認めることができないので反対します。</p>
議案第55号 財産の取得について（県立病院跡地）	
<p><b>反対</b></p> <p>原田 俊広議員</p> 	<p>この議案は県立病院跡地を県から購入しようとするものです。この土地に子育て施設等を整備することは理解できますが、県の土地をなぜ8億円も出して買わなければならないのか、県の病院局が赤字だからという理由には納得できないことから反対します。</p>
<p>請願第2号 国に学校給食費の無償化の実施を求めることについて</p> <p>請願第3号 県に学校給食費の無償化の実施を求めることについて</p>	
<p><b>反対</b></p> <p>中川 廣文議員</p> 	<p>学校給食費の無償化は、子育て行政・学習環境全般の中の一つの施策であり、無償化を継続するには恒久的に安定した財源が必要です。財源確保のために現在の行政サービスの縮小・低下を招くことや、増税等で受益者以外の負担が増すことは避けなければならないと、慎重な制度設計が求められ、議論を深める必要があると考え、反対します。</p>
<p>請願第2号 国に学校給食費の無償化の実施を求めることについて</p> <p>請願第3号 県に学校給食費の無償化の実施を求めることについて</p> <p>陳情第2号 学校給食費の無償化の実現について</p>	
<p><b>賛成</b></p> <p>松崎 新議員</p> 	<p>私たち立憲連合は、義務教育に係る保護者負担の軽減についての政策課題を検討してきました。その検討内容は、給食費だけでなく学校教材費を含めた諸費用については、国、県そして市がそれぞれ相応の負担をすべきと考えることから、賛成します。</p>
陳情第2号 学校給食費の無償化の実現について	
<p><b>賛成</b></p> <p>笹内 直幸議員</p> 	<p>本市の子育て世帯の多くは、学校給食費の無償化を望んでおり、市長の子育て政策に期待をしております。予算の件など、さまざまな課題はあるとは思いますが、本市が、学校給食費無償化へ向けて一歩でも進む必要があると考え、賛成します。</p>

## 意見書

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、地方公共団体の公益に関する関して、議会の意思を意見としてまとめた文書です。議会は、その意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。

今定例会議で可決された意見書の内容は、次のとおりです。

### 内閣総理大臣、総務大臣等関係機関へ提出

●意見書案第2号  
被災児童生徒就学支援等事業の継続及び被災した児童・生徒への十分な就学支援について

（抜粋）東日本震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和7年度以降においても、全額国庫負担による被災児童生徒就学支援等事業の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。

# 6月定例会議に提出された議案等とその審議結果

番号	件名
<b>議案 (24件)</b>	
46	令和6年度会津若松市一般会計補正予算 (第3号)
47	令和6年度会津若松市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)
48	会津若松市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
49	会津若松市税条例の一部を改正する条例
50	会津若松市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例
51	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
52	会津若松市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
53	会津若松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
54	会津若松市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
<b>以上、原案のとおり可決</b>	
55	財産の取得について (県立病院跡地)
56	会津若松市庁舎整備建築工事請負契約の一部変更について
57	会津若松市庁舎整備空気調和設備工事請負契約の一部変更について
58	会津若松市庁舎整備給排水衛生設備工事請負契約の一部変更について

番号	件名
59	会津若松市庁舎整備電気設備工事請負契約の一部変更について
60	会津若松市庁舎整備情報設備工事請負契約の一部変更について
61	財産の取得について (新庁舎ネットワーク機器)
62	財産の取得について (軽乗用電気自動車)
63	損害賠償の額の決定及び和解について (医療機関等)
64	損害賠償の額の決定及び和解について (被災職員)
65	議員の派遣について (県市議会議長会議員研修会)
66	議員の派遣について (総務委員会行政調査)
67	議員の派遣について (文教厚生委員会行政調査)
68	議員の派遣について (産業経済委員会行政調査)
69	議員の派遣について (建設委員会行政調査)
<b>以上、可決</b>	
<b>報告 (6件)</b>	
4	監査の結果報告について
5	令和5年度会津若松市一般会計継続費繰越計算書について
6	令和5年度会津若松市一般会計繰越明許費繰越計算書について
7	令和5年度会津若松市一般会計事故繰越し繰越計算書について

番号	件名
8	令和5年度会津若松市水道事業会計予算繰越計算書について
9	令和5年度会津若松市下水道事業会計予算繰越計算書について
<b>承認 (1件)</b>	
1	監査委員の選任について 丸山さよ子議員
<b>同意</b>	
<b>意見書案 (4件)</b>	
2	被災児童生徒就学支援等事業の継続及び被災した児童・生徒への十分な就学支援について
3	地方財政の充実・強化について
4	国に学校給食費の無償化の実施を求めることについて
5	県に学校給食費の無償化の実施を求めることについて
以上、原案のとおり可決。なお、この具現化を図るため、関係行政庁等へ意見書を送付しました。	
<b>請願・陳情 (3件)</b>	
請願 2	国に学校給食費の無償化の実施を求めることについて
請願 3	県に学校給食費の無償化の実施を求めることについて
<b>以上、採択</b>	
陳情 2	学校給食費の無償化の実現について
<b>以上、不採択</b>	

アミかけの部分は採決で賛否が分かれた案件

アミかけ以外は全会一致による可決や採択等の案件

※賛否が分かれた案件の賛否一覧は10ページに掲載。



詳細は、HPをご覧ください。

**福島県知事へ提出  
意見書案第5号**  
県において、学校給食費の無償化を実施すること。

**意見書案第4号**  
国において、学校給食費の無償化を実施すること。

**意見書案第3号**  
地方財政の充実・強化について  
(抜粋) 社会保障の維持・確保、地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う十分な地方一般財源総額の確保を図ること。その他7点。

令和6年6月定例会議の賛否一覧

※これ以外の案件等は9ページのとおり全会一致で可決されています。

議案等名	議決結果	賛成：反対	市民クラブ										フォーラム会津		公明党		創風あいづ		立憲連合		共産党		社民党		夢			
			平田久美	中川廣文	榎屋奈津子	長谷川純一	高橋義人	小畑匠	小倉孝太郎	大竹俊哉	清川雅史	石田典男	笹内直幸	内海基	長郷潤一郎	古川雄一	渡部認	大島智子	奥脇康夫	大山享子	吉田恵三	村澤智	横山淳	高梨浩	丸山よ子	松崎新	原田俊広	譲矢隆
議案第46号 令和6年度会津若松市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号 令和6年度会津若松市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号 財産の取得について（県立病院跡地）	可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第56号 会津若松市庁舎整備建築工事請負契約の一部変更について	可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第57号 会津若松市庁舎整備空調和設備工事請負契約の一部変更について	可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第58号 会津若松市庁舎整備給排水衛生設備工事請負契約の一部変更について	可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第59号 会津若松市庁舎整備電気設備工事請負契約の一部変更について	可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第60号 会津若松市庁舎整備情報設備工事請負契約の一部変更について	可決	25：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案第4号 国に学校給食費の無償化の実施を求めることについて	原案可決	21：5	○	●	○	●	○	●	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案第5号 県に学校給食費の無償化の実施を求めることについて	原案可決	18：8	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第2号 国に学校給食費の無償化の実施を求めることについて	採択	21：5	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第3号 県に学校給食費の無償化の実施を求めることについて	採択	18：8	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
以下の陳情については、議長裁決により不採択																												
陳情第2号 学校給食費の無償化の実現について	不採択	起立着席 13:13	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		無記名投票 13:13	起立採択において、起立者及び着席者が同数であり、賛成者の多少が認定できず、無記名投票を実施しました。 ※着席者の中には、態度保留者や棄権者を含むと考えられ、着席者がすべて「反対」であるとは断定できないことから、賛否を明らかにするため、無記名投票を行いました。 無記名投票の結果、可否同数（賛成13：反対13）となったため、地方自治法第116条第1項の規定により、議長裁決により不採択となりました。																									

※ ○は賛成 ●は反対 討は討論がなされた案件  
 ※ 議長（清川雅史）は採決に加わらない  
 ※ 会派名の略称は次のとおり 共⇒日本共産党 社⇒社会民主党・市民連合 夢⇒夢クラブ

議会の動き（4月～6月）

※6月定例会議の日程は、19ページに掲載しています

総務委員会	6月6日・17日	予算決算委員会理事会	5月16日、6月13日
文教厚生委員会	6月6日・13日・14日	総務委員会協議会	4月15日、5月13日、6月19日
産業経済委員会	6月6日	文教厚生委員会協議会	4月10日、5月21日、6月14日
建設委員会	6月6日	建設委員会協議会	6月14日
予算決算委員会	5月16日・20日、6月13日・19日	広報広聴委員会	4月5日・12日・22日、5月17日、6月6日・21日・28日
予算決算委員会・第1分科会	4月15日、5月13日・16日、6月6日・17日	議会運営委員会	4月9日、5月9日・13日・16日・27日・30日、6月6日・13日・21日
予算決算委員会・第2分科会	4月10日・23日、5月16日、6月6日・14日	議員全員協議会	4月15日、5月20日
予算決算委員会・第3分科会	4月15日、5月13日、6月6日	各派代表者会議	4月10日、5月8日・16日・27日・30日、6月6日・10日・17日・21日
予算決算委員会・第4分科会	4月15日・30日、5月16日、6月6日・14日	議会評価特別委員会	4月10日、5月13日、6月27日

特 集  
議案等の審査  
審議結果  
賛否一覧  
一般質問  
お議会から

# 市政 ここが聞きたい

## 一 | 般 | 質 | 問

令和6年6月定例会議の一般質問は、6月10日から12日まで行われ、21名の議員が個人質問を行いました。

市の様々な課題について、議員が自身の提案も含めて市に考えを聞く「一般質問」の質問項目と、各議員1項目の内容を要約してお知らせします。



一般質問の映像の視聴はこちらから

分野	ページ	議員氏名 (会派)	○質問内容
生活・環境	12	原田 俊広議員 (日本共産党)	ごみ処理有料化で減量できるのか
	12	村澤 智議員 (創風あいづ)	再生可能エネルギー活用の取組を
	12	松崎 新議員 (立憲連合)	脱炭素先行地域推進事業の取組は
	13	長郷 潤一郎議員 (フォーラム会津)	空き家に対する市の対応は
健康・福祉	13	大島 智子議員 (公明党)	HPVワクチン接種の勧奨を
	13	平田 久美議員 (市民クラブ)	託児所付きテレワーク施設の整備を
産業・経済	14	吉田 恵三議員 (創風あいづ)	会津塗の木地師等養成への取組は
	14	長谷川 純一議員 (市民クラブ)	「ジモノミッケ！」の事業効果は
	14	梶屋 奈津子議員 (市民クラブ)	大型観光企画に期待する効果は
教育	15	奥脇 康夫議員 (公明党)	全国学力・学習状況調査の傾向は

教育・文化	15	高橋 義人議員 (市民クラブ)	スポーツツーリズムの推進を
	15	大竹 俊哉議員 (市民クラブ)	小・中学校を再編し統廃合すべき
	16	小倉 孝太郎議員 (市民クラブ)	教職員のメンタルヘルス向上策は
	16	譲矢 隆議員 (社会民主党・市民連合)	通学路の安全と危険箇所の改善は
行・財政	16	高梨 浩議員 (立憲連合)	指定管理者制度の成果を伺う
	17	小畑 匠議員 (市民クラブ)	UIターン向け人財バンクを
	17	渡部 認議員 (フォーラム会津)	市職員の普通退職者の傾向は
	17	内海 基議員 (フォーラム会津)	ふるさと納税についての認識は
	18	石田 典男議員 (市民クラブ)	市の入札関係規程等の検証を
	18	中川 廣文議員 (市民クラブ)	市民と人口減少問題の共有を
18	成田 芳雄議員 (夢クラブ)	人口減少問題の認識と対策は	

### もっと知りたい「ギカイ」の「ギモン」



一般質問は内容・時間に制限はあるの？



一般質問をする議員は、「事前通告制」といって、開会日の8日前までに質問の内容を提出する決まりとなっています。また、議員が発言する時間は1人20分（代表質問の場合は25分）です。





日本共産党  
原田 俊広 議員



## ごみ処理有料化で減量できるのか

答 経済的な動機づけでの効果を期待

問 市はごみ緊急事態を宣言し、令和6年6月から11月までを緊急減量期間として燃やせるごみの減量に取り組んでいます。その目標が達成できない場合、ごみ処理有料化を検討するとしていますが、ごみ処理の有料化により、ごみを減量できるのでしょうか。

答 ごみ処理の有料化については、国の手引きにおいても、有料ごみ袋の購入を通じた経済的な動機付けによって、ごみ排出抑制の効果が期待できるとされており、有料化導入により16%から40%の減量効果があるとされています。

問 燃やせるごみは、令和2年度から4年連続で減量していますが、なぜ緊急事態宣言を出し、ごみ処理の有料化を検討しようとするのですか。

答 今後も、約2年間で1日当たり16・1トンのごみ減量が必要な状況です。今後のごみ減量への取組について、市民の皆さんと意見交換をさせていただきながら、手法の一つとして、ごみ処理の有料化もあることを説明することが重要であると考えています。

### その他の質問

▽健康保険証廃止に伴う影響と対策について



創風あいづ  
村澤 智 議員



## 再生可能エネルギー活用の取組を

答 関係者と連携して取り組んでいく

問 新潟県を含む東北地方において、再生可能エネルギー事業者に対する一時的な発電停止を求める出力制御は、令和5年度には11回ありました。これは、発電した電気が余らないように行うものです。今後は、国・県と連携し、余剰電力の蓄電や水素へのエネルギー変換を進めるべきと考えますが、市の認識を伺います。

問 令和6年度の再生

可能エネルギー発電促進課金は、1kWhあたり3・49円となり、令和14年まで値上がりすると言われています。これでは、再生可能エネルギーの取組を進めるほど市民の負担が増えることとなります。省エネの取組の必要性について、市民へ丁寧な説明や周知が必要と考えますが、市の認識を伺います。

答 省エネの推進は、温室効果ガス排出量の削減や光熱費の軽減にもつながるため、分かりやすい説明や周知を行っていきます。



立憲連合  
松崎 新 議員



## 脱炭素先行地域推進事業の取組は

答 地域内経済の循環を目指す

問 本市は、令和5年4月に国から脱炭素先行地域の選定を受けています。今後ゼロカーボンシティの実現に向けた各種計画をどのように実施しますか。

答 令和6年3月に会津エネルギーアライアンスが設立され、計画の実現に向けた体制整備を進めてきました。今後は国の交付金を活用した補助事業等を実施し、会津エネルギーアライアンスと協働して計画を推進していきます。

問 伺います。

答 エネルギーの需給に関するデータを共有・活用することによる新事業の創出を目指しており、現在、地元企業と具体的な検討を進めています。また、再生可能エネルギーの地産地消を通じて、エネルギー収支の改善や地域内経済の循環を目指しており、実際に雇用の創出につながっています。市としては、引き続き会津エネルギーアライアンスに対して積極的に助言等を行い、取組の実現を目指していきます。

問 会津エネルギーアライアンスの活動内容に地域社会への貢献活動を行うこととありますが、具体的な取組を



フォーラム会津  
長郷 潤一郎 議員



### 空き家に対する市の対応は

問 空き家の整理を周知していく

問 市内の住宅数、空き家数、適正に管理されていない空き家数、特定空き家数を伺います。

答 本市の住宅数は、平成30年の住宅・土地統計調査によると約5万8100戸となっています。また、市で把握している空き家数は、令和6年3月末時点で1527戸であり、そのうち適正に管理されていない空き家数は121戸、特定空き家等に指定されている空き家数は17戸です。

問 空き家の現状と今後の推移の見込みに対する市の認識と空き家への対応を伺います。

答 市が把握している空き家の件数は、過去

5年間において約1500戸前後で推移しています。全国の空き家数は令和7年度に約420万戸、令和12年には約470万戸に達すると推計され、今後、本市でも空き家の増加が見込まれます。市の対応としては、発生抑制対策や適正管理の推進が重要であると認識しており、空き家の整理に関する冊子を作成し、市民の皆様や空き家所有者への周知を行っています。



公明党  
大島 智子 議員



### HPVワクチン接種の勧奨を

問 6月末までに個別に通知予定

問 HPVワクチンのキャッチアップ接種が始まってからの相談件数と内容を伺います。

答 接種部位の痛みによる次回接種への不安や、副反応についての相談が年間10件程度ありました。

問 HPVワクチン接種による予防効果は、副反応のデメリットより大きいことなどの接種の重要性の周知不足により、接種が進まないと考えますが、認識を伺います。

答 本人や保護者が接種の判断をできるような必要な情報の提供に努めています。

問 男性のHPVワクチン接種により、女性

への感染を防ぐ効果があるため、男性のワクチン接種も市で助成すべきと考えますが、認識を伺います。

答 国と歩調を合わせて取り組んでいきたいと考えています。

問 キャッチアップ接種をしていない方への個別の接種勧奨通知が必要と考えますが、見解を伺います。

答 6月末までに、累計3回目となる個別の接種勧奨通知を予定しています。

※1 HPV子宮頸がん等の原因となるヒトパピローマウイルスの略

※2 キャッチアップ接種は積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方を対象に実施する予防接種



市民クラブ  
平田 久美 議員



### 託児所付きテレワーク施設の整備を

問 現状の社会資源を活用する

問 働く意欲がある女性を支援する取組の一つとして、リカレント教育への支援が注目されています。キャリアチェンジのために転職する、育児や介護をしながら働くといった個人の事情やライフスタイルに合わせた様々な就労の際に、必要な知識や技術を習得することも求められています。その学習を支援する場として、また、子育ての方が仕事に集中できる環境をつくるための子育てインフラ整備の一つとして、託児所付きテレワーク施設を行政が支援する、または運営することも必要と考えますが、コワー

キングスペースとの提携の可能性も含めて見解を伺います。

答 本市では、認可保育所等の通常保育や、一時預かり事業により、テレワークによる就労やコワーキングスペースの利用など、様々な働き方に対応した保育の提供が可能ですので、現状の社会資源を活用し、保護者ニーズに対応します。また、施設整備への支援について、事業者から相談があった場合は、融資制度や補助制度の情報提供を行っています。

※3 リカレント教育は社会人が生涯にわたって学び続け、就労と学習のサイクルを繰り返していくこと

※4 コワーキングスペースはさまざまな職業の人が会議室などを共有しつつ働く環境のこと

特集

議案等の審査

審議結果

賛否一覽

一般質問

議会からのお知らせ



創風あいつ  
吉田 恵三 議員



## 会津塗の木地師等養成への取組は

【答】 課題解決や養成方法を検討していく

【問】 会津塗の国重要無形文化財の指定に向けた課題等についての考えを示してください。

【答】 会津塗の無形文化財としての価値を後世につなぐため、今後も

保持団体の技法の継承や地域への普及活動等の継続が必要であり、その担い手の確保が課題であると認識しています。

【問】 会津塗の工芸技法を後世に伝えていくための木地師及び惣輪師の養成の必要性及び課題についての考えを示してください。

【答】 木地師及び惣輪師は会津塗の大きな特徴である完全分業制における工程の重要な役割

を担っており、塗師や蒔絵師に比べて従事者が少なく、高齢化かつ後継者不足の状況にあり、次世代の養成が必要であると考えます。

木地師等の養成に向けては、担い手の発掘や市内での訓練機会の提供、さらには職人として自立するための支援体制の構築など、さまざまな課題があるため、令和6年度より現状の把握や先進地の情報収集を行いながら、会津漆器協同組合等とともに課題の解決や養成方法について、具体策を検討してまいります。



市民クラブ  
長谷川 純一 議員



## 「ジモノミッケ！」の事業効果は

【答】 新たな販路の開拓につながった

【問】 中小規模の農産物の支援に、地元農産物の需給マッチングサービスであるジモノミッケ！は重要な役割を担うと考えますが、これまでの事業効果や課題を伺います。

【答】 ジモノミッケ！は、令和4年7月からサービスを開始し、令和6年5月末時点の利用登録者は、生産者が59者、実需者が54者でした。

事業効果としては、ジモノミッケ！アプリの活用により、簡単な販売・発注が可能となり、新たな流通経路の構築が図られました。また、生産者の実需者の交流会や無料試食会などを通じたマ

ツチングの促進により、新たな販路の開拓にもつながっています。一方で、需給がマッチングせず、取引につながらなかったケースがあるほか、登録はしたものの、アプリの操作が不慣れであるため、十分に活用されていないことなどが課題であると認識しています。

現在、市内の飲食店や宿泊施設、業界団体などと連携して、本市の食の魅力を発信しており、今後もジモノミッケ！の活用を促進してまいります。

【問】 福島県とJR東日本は、令和8年4月から6月にJR6社が展開する大型観光企画・DC（デスティネーションキャンペーン）を開催すると発表しました。令和7年からプレDCが始まり、観光誘客の取組を本格化させます。市はこの機会をどのように捉え、事業を検討しているのか、期待する効果も含めて教えてください。

【答】 県の発表によると、DC期間中は、県内に約4千8百万人もの来訪者が見込まれていますが、DCは春の風物詩である鶴ヶ城さくらまつりをはじめとする、本市の魅力ある観光素



市民クラブ  
梶屋 奈津子 議員



## 大型観光企画に期待する効果は

【答】 観光誘客の絶好の機会と認識

【問】 福島県とJR東日本は、令和8年4月から6月にJR6社が展開する大型観光企画・DC（デスティネーションキャンペーン）を開催すると発表しました。令和7年からプレDCが始まり、観光誘客の取組を本格化させます。市はこの機会をどのように捉え、事業を検討しているのか、期待する効果も含めて教えてください。

【答】 県の発表によると、DC期間中は、県内に約4千8百万人もの来訪者が見込まれていますが、DCは春の風物詩である鶴ヶ城さくらまつりをはじめとする、本市の魅力ある観光素

材を全国に発信し、誘客に結びつける絶好の機会と認識しています。また、令和6年度からは本市独自の取組に加え、会津地域全体の取組に拡充していくことを検討しています。

会津地域の周遊を促すルート形成や、早朝や夜間で特別感のある体験プログラム等を開発することで、会津地域全体の魅力を高め、DC開催以降の再来訪や、滞在型観光の推進につなげてまいります。

【問】 教育旅行誘致のための地域の「おもてなし」について

【答】

【問】



公明党  
奥脇 康夫 議員



## 全国学力・学習状況調査の傾向は

自己肯定感等の項目が改善

**問** 全国学力・学習状況調査における自己肯定感及びチャレンジ精神の項目について、近年の結果の傾向を伺います。

**答** 学びの集団づくり等により、児童・生徒一人ひとりを大切にしたい指導を行っており、近年は、自己肯定感、チャレンジ精神の項目ともに改善傾向にあります。

**問** 家庭学習を学校が推進していると考えますが、市の認識をお答えください。

**答** 各学校では、発達段階に応じた課題の提示や取組状況の把握、称賛による意欲付け、家庭学習の手引の活用

などにより推進しています。

また、保護者に対しては、懇談会や教育相談、各種便りなどでの呼びかけや、ノーメディアデーにより家庭学習時間を増やすなどの周知を行っています。

**問** 本市の児童・生徒の、家庭学習時間の取り方の傾向を伺います。

**答** 家庭学習時間については、平日よりも休日の方が多い傾向にあり、全国的にも同様の傾向となっています。

**問** その他の質問  
▽部活動及び課外活動について



市民クラブ  
高橋 義人 議員



## スポーツツーリズムの推進を

関係機関と協議し推進していく

**問** 鶴ヶ城ハーフマラソン大会をフルマラソンにすることで、参加者の本市での滞在時間を増やすだけでなく、広域的な地域のにぎわい創出にも効果的と考えますが、広域的な連携の検討も含め、認識を示してください。

ソソ大会は市外・県外からの参加者も多く、本市の一大スポーツイベントとなっております。スポーツツーリズムを推進すべきと考えますが、市の今後の取組を伺います。

**答** フルマラソンの実施には約6時間以上の交通規制が必要になることや経費の問題があり、実施は困難と考えます。また、広域的な連携については、各市町村との協力体制等様々な課題があるため、当面は本市のマラソン大会として、現行の運営体制を継続します。

**問** 鶴ヶ城ハーフマラソン

**答** 特に観光需要が見込まれる県外からの参加者に対し、これまでも宿泊や観光の案内をしてきました。今後においても、宿泊・観光事業者等と十分に協議をしながら取り組んでいきます。



市民クラブ  
大竹 俊哉 議員



## 小・中学校を再編し統廃合すべき

現段階で統廃合等の予定はない

**問** 本市の少子化に歯止めがかからず、学校教育施設も老朽化が進み、各設備の更新や修繕といった維持コストは増加し続けており、施設の維持管理は、もはや限界に達しており、学校の統廃合が必要と考えます。

場合に地元の合意形成は不要と考えますが、見解を示してください。

**答** 学区の再編をする場合には、児童・生徒数の推移や学校の適正規模の検討、地域住民との協議等を慎重に進める必要があります。現時点で学区の再編を含む小中一体型教育施設の整備は考えておりません。

そこで、第一中学校から第六中学校及び一貫中学校の学区内にある全ての小・中学校を、小中一体型の教育施設として整備し、東西南北の4つの学区に再編し、スクールバスで通えるようにすべきと考えます。また、教育施設は教育を施すことを目的とする場であるため、学校を統廃合する

また、本市では、地域総ぐるみの教育を目指し、地域人材と連携した教育活動を行っていることから、地域住民との合意形成が必要不可欠であると認識しています。

特集

議案等の審査

審議結果

賛否一覧

一般質問

議会からのお知らせ



市民クラブ  
小倉 孝太郎 議員



### 教職員のメンタルヘルス向上策は

会津若松医師会と連携協定を締結

教員が児童・生徒と向き合う時間の確保や、多忙化の解消等のため、学校事務補助員の重要性が増しており、各学校では、PTA予算で補助員を追加雇用している現状について、認識を伺います。

現在、学校事務補助員は、一定規模以上の学校に配置していますが、今後の学校の規模や事務量の変化を見据えて、適正な配置等の検討が必要と認識しています。

令和5年度に医師の面談を受けた市立学校の教員数と、面談対象者に対する割合を伺います。

面談の対象となる



社会民主党・市民連合  
讓矢 隆 議員



### 通学路の安全と危険箇所の改善は

令和5年度は35か所の危険箇所を改善

先日、登校中の児童が道路側溝に転落してケガをする事故が発生しました。登下校中の事故は把握していますか。

教育委員会では、学校管理規則に基づき、学校から提出された事故報告書により、児童・生徒の事故等を把握しています。

この事故は、ランドセルに加え、体力以上の学習教材等を背負っていたことも原因と考えられますが、携行品への配慮はされていますか。

学校に置いておくことができる教材等を定めており、国の通知どおりに各学校で適切

### 行・財政



立憲連合  
高梨 浩 議員



### 指定管理者制度の成果を伺う

経費節減や市民サービスが向上

指定管理者制度を導入して約20年になりますが、この間の成果と課題の認識を伺います。

本制度の導入により、公共施設の管理運営に民間のノウハウが生かされ、経費節減や市民サービス向上といった効果があつたと認識しています。一方で、施設の専門性に応じた知識やノウハウが必要なことから、応募者が少ないことが課題です。

評価結果が優良な団体等については、原則4年間の指定期間を延長すべきではないですか。

制度導入から20年を迎えようとしている

ことを踏まえ、これまでの成果や課題を検証し、制度の目的を達成する観点から調査研究を行います。

今後増加が想定される施設修繕はどのような対応を考えていますか。

予防保全の推進により、コスト低減を図る方針であり、必要な予算を確保し、指定管理者による小規模修繕の実施と合わせて、施設の適正な維持管理を行います。

※地方公共団体が指定する法人その他の団体に公の施設の管理を代行させること。



市民クラブ  
小畑 匠 議員



## Uターン向け人財バンクを

問 より効果的な情報発信をしていく

答 本市へ移住を検討している方を支援するため、「仮称・登録型会津総合人財バンク」を設立し、就職や住まいに関することなどの情報交換や相談を受ける仕組みを作るべきと考えますが、見解をお示しください。

問 人財バンクも含め、より効果的な情報発信の手法や仕組みを検討しながら、移住、定住施策の情報発信をしていきます。

答 将来的なUターンや卒業後に本市へ定着する可能性がある高校生や大学生に情報提供する

ことは、若者の定着に向けた有効な取組であると認識しています。これまでも、「はたち

のつどい」において移住支援制度に関するチラシを配布するなど、本市への定住について

考えていただく機会の創出に取り組んできました。今後も、様々な機会を捉えて情報発信をしていきます。

### その他の質問

▽リアルなスマートシティに関して



フォーラム会津  
渡部 認 議員



## 市職員の普通退職者の傾向は

問 若年層における退職者が増加傾向

答 本市職員の年代別の普通退職者の現状とその傾向を示してください。

問 定年退職者や勲奨退職者等を除く普通退職者は、令和3年度は5名、令和4年度は13名、令和5年度は19名となつていきます。

30代以下の普通退職者については、令和3年度は3名、令和4年度は8名、令和5年度は11名となつており、30代以下の若年層における退職者が増加傾向となつていきます。

問 県立病院跡地利活用基本計画において、子どもたちを中心に人々が自然と集う場を整備

コンセプトとしており、子育て環境の充実と、にぎわいや活気、交流の創出を図ることとしていきます。

事業の進捗については、2月13日に公告した事業者選定の公募型プロポーザルにおいて、参加資格審査の通過者がなかったことから、6月10日に再公募を開始しました。

### その他の質問

▽風力発電を含む再生可能エネルギー関連

問 県立病院跡地の利活用について、市長の施設に対する理念と事業の進捗状況を示してください。



フォーラム会津  
内海 基 議員



## ふるさと納税についての認識は

問 取組を検証し、強化拡充が必要

答 ふるさと納税の現状の認識と課題を伺います。

問 令和5年度の本市への寄附額は約2億円と過去最高額となり、魅力ある返礼品の拡充や情報発信の強化が反映された

と認識しています。今後も取組の効果を検証しながら、さらなる強化拡充が必要であると考えています。

### 問 遺贈寄附を除いた

純粋な寄附額だけを見れば、まだまだ厳しい状況ではないですか。

答 令和5年度の寄附額は本市のポテンシャルを考えると、決して高い水準ではないので、純粋な寄附額で2億円以上を目指して取り組

問 市民が他自治体に寄附した総額は約4億円です。市外に流出する額の方が多い状況では、財政面だけでなく、市の経済にも悪影響を与えませんか。

答 返礼品のあるふるさと納税の制度上、市民が他の自治体に寄附すること、本市に寄附をいただくことは同じ土俵で論じることができませんが、寄附収入の方が上回っている自治体も多くあるため、本市もそれを目指して

特集

議案等の審査

審議結果

賛否一覽

一般質問

議会からのお知らせ



市民クラブ  
石田 典男 議員



## 市の入札関係規程等の検証を

社会情勢の変化等に応じて対応

問 令和5年度の50万円を超える一般委託業務の件数と概要を伺います。

答 864件で、ごみ収集運搬業務などの業務範囲が全市に及ぶものの、庁舎警備業務などの一定規模の施設の維持管理に関するものなど多岐にわたります。

問 学校用務員代行業務委託について、令和5年度に実施した複数年契約の実績では10件の落札率に差異がありますが、落札率と積算根拠等との検証について認識を伺います。

答 市で定める一般業務委託における積算方法の考え方に基づき予定価格を定め入札を執

行了した結果であり、適正であると認識しています。

問 学校用務員代行業務や史跡若松城跡ライントップ業務などの業務委託について、多くの課題があると考えますが、市の入札関係の規程等を検証すべきではないですか。

答 市の入札契約関係規程等については、法令の改正、社会情勢の変化等に応じて改正してきており、引き続き適切に対応していきます。



市民クラブ  
中川 廣文 議員



## 市民と人口減少問題の共有を

今後とも市民と認識を共有していく

問 市が消滅可能性自治体に該当したことを踏まえ、新たな人口ビジョンの策定には、自治体を維持する人口数のレッドライン等を示し、市民協働での策定が重要ではないですか。

答 第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、市民の皆さんと認識を共有するため、様々な分野における人口減少の影響を提示しております。今後

問 解散した町内会もあり、地域の努力だけでは限界です。町内会の維持運営等の課題に

どう対応しますか。

答 市からの依頼業務の見直しなどで町内会の負担を軽減し、地域の実情に応じた支援を行います。

問 スーパーシティ構想に採択されず、できなかったことは第8次総合計画にどう反映させますか。

答 スーパーシティ構想で整理した課題はその後を取組の土台となっています。次期総合計画の策定では、デジタル技術の活用について、各分野で目指す将来像を実現するための有効な手段として整理したいと考えています。



夢クラブ  
成田 芳雄 議員



## 人口減少問題の認識と対策は

危機感をもって取組を推進していく

問 市が第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した平成27年の本市の人口は、約12万4千人で、自然動態と社会動態の合計で年間1061人減少しました。8年後の令和5年の人口は、平成27年と比べ約1万1千人減少し、自然動態と社会動態の合計で年間1762人の減少と、平成27年と比較し701人、減少数が多くなっています。このような状態をどう認識し、人口減少に歯止めをかけるのか、対応を示してください。

動態の人口減少は進学や就職等を契機とした若年層の転出者が多いことが主な要因であると認識しています。

少子化・人口減少問題を最重要課題として位置付け、自然動態・社会動態それぞれに対応した取組を進めており、本年3月に策定した第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた取組を、危機感とスピード感をもって着実に推進しながら、人口減少を緩和し、持続可能な地域社会の構築を図っていきます。

答 自然動態での人口減少は出生数が年々減少していること、社会



# 令和5年度政務活動費の収支状況をお知らせします

政務活動費は、市政に関する調査・研究活動に必要な経費の一部として会派に交付され、※1 使途基準に基づき支出されています。

収支の内容は毎年度議長に報告し、残額がある場合は、市に返還することになっています。  
令和5年8月の議員改選以降の政務活動費の会派別収支状況は、下表のとおりです。



## 令和5年度（8月～3月）政務活動費 会派別収支状況

項目	会派名 (構成員数)	市民クラブ (11人)	フォーラム 会津 (5人)	公明党 (3人)	創風あいづ (3人)	立憲連合 (3人)	日本共産党 (1人)	社会民主党 ・市民連合 (1人)	夢クラブ (1人)	合計 (28人)
	収入									
会派への当初交付 上半期(8月～9月)		770,000	350,000	210,000	210,000	210,000	70,000	70,000	70,000	1,960,000
会派への当初交付 下半期(10月～3月)		2,310,000	1,050,000	630,000	630,000	630,000	210,000	210,000	210,000	5,880,000
交付額合計 (A) ※2		3,080,000	1,400,000	840,000	840,000	840,000	280,000	280,000	280,000	7,840,000
支出	研究研修費	231,040	0	328,240	116,150	0	0	0	0	675,430
	調査旅費	0	205,060	0	0	184,554	0	0	38,220	427,834
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	201,910	11,330	34,945	4,400	46,418	0	0	0	299,003
	広報費	0	585,997	0	430,859	301,620	392,299	277,264	114,379	2,102,418
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	68,897	6,878	13,693	35,494	194,389	1,116	39,142	1,010	360,619
	要望・ 陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会派での支出額合計 (B)	501,847	809,265	376,878	586,903	726,981	393,415	316,406	153,609	3,865,304
政務活動費支出額 (C)	501,847	809,265	376,878	586,903	726,981	280,000	280,000	153,609	3,715,483	
会派負担額 (B) - (C) ※3	0	0	0	0	0	113,415	36,406	0	149,821	
返還額 (A) - (C) ※4	2,578,153	590,735	463,122	253,097	113,019	0	0	126,391	4,124,517	

- ※1 政務活動費の主な使途基準 ●研究研修費：研究会および研修会の開催や、他団体が開催する研究会等への参加に係る経費（会場費、講師謝金、出席者負担金等） ●調査旅費：調査研究活動のために必要な先進地調査や現地調査に係る経費（交通費、旅費、宿泊費等） ●資料購入費：調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入経費 ●広報費：調査研究活動、議会活動および市の政策について市民に報告し、広告宣伝するための経費（広報紙・報告書作成経費等） ●事務費：調査研究活動のために必要な事務経費（消耗品費、事務機器のリース代、郵券代等）
- ※2 会派への交付額は議員1人当たり月額35,000円。
- ※3 交付額を超える支出については、会派の負担とする。
- ※4 マイナスとなる場合は0円とする。

## 令和6年6月13日付で議会構成が変更になりました

	変更後	変更前
議員から選任された監査委員	丸山 さよ子 議員	戸川 稔朗 議員
予算決算委員会	委員長 大竹 俊哉 議員 副委員長 村澤 智 議員	委員長 丸山 さよ子 議員 副委員長 大竹 俊哉 議員
文教厚生委員会	副委員長 大島 智子 議員	副委員長 丸山 さよ子 議員

## 議会を傍聴してみませんか

本市議会の定例会議は、年4回（2月、6月、9月、12月）開かれ、本会議は午前10時に開会されます。6月定例会議は計57名の方が議会を傍聴されました。

次回の9月定例会議は9月5日に開会します。特別な手続きは必要ありません。ぜひ、お気軽に傍聴にお越しください。10名以上で傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局までご連絡をお願いします。



会津北嶺高等学校の生徒の皆さん(R6.6.10)

### 来場から傍聴まで



令和7年5月まで議場は追手町第二庁舎にあります。



庁舎北側正面左側の入り口から入ります。



中に入ってすぐ右へ廊下を進みます。



廊下を進むと傍聴席入口の案内があります。



中に入り、傍聴人名簿に住所・氏名を記入します。



資料を取って、傍聴席に着席します。

### 傍聴規則順守にご協力ください

- 傍聴席では、発言や拍手はできません。
- 携帯電話・スマートフォンは電源を切るか、マナーモードにしてください。
- 録音、撮影はできません。
- 飲食や喫煙はできません。

※その他の傍聴規則については、市ホームページに掲載しています。

ぜひ、傍聴前にご確認ください。

【議会事務局連絡先：TEL.39-1323】



戸川稔朗議員は、平成15年4月に初当選され、令和5年8月に6期目を迎えました。この間、平成23年8月に副議長、平成25年8月に議長に就任され、さらには福島県市議会議長会会長や全国市議会議長会理事、市の監査委員なども務められました。また、常任委員会では産業経済委員会委員長、予算決算委員会委員長などを歴任され、市政の発展にご尽力いただきました。ここに、生前のご功績をしのび、心からご冥福をお祈りいたします。



戸川稔朗議員ご逝去

# 市議会 ホームページの

## ご案内

市議会ホームページでは、会議日程や議員名簿、政務活動費、広報議会などに関する情報を随時更新しています。



### 本会議映像の視聴

会津若松市議会では、定例会議や臨時会議の本会議や予算決算委員会の映像を配信しています。

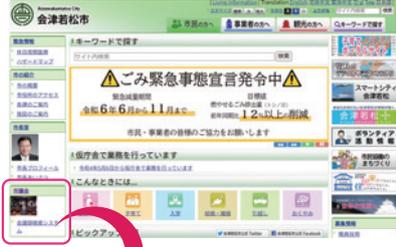
### ライブ配信（生配信）

定例会議や臨時会議の本会議、予算決算委員会の様子をユーチューブでライブ配信します。

### 録画映像

定例会議や臨時会議の散会から約1か月後に、ユーチューブで配信します。

### 会議録の検索・閲覧



過去の会議録がご覧いただけます。



ここをクリック

## 令和6年9月定例会議の日程

日	月	火	水	木	金	土
9/1	2	3	4	5 開会日・本会議 (提案理由説明)	6	7
8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (総括質疑) 予算決算委員会	13 総務委員会・予算決算委員会第1分科会 産業経済委員会・予算決算委員会第3分科会	14
15	16 敬老の日	17 文教厚生委員会・予算決算委員会第2分科会 建設委員会・予算決算委員会第4分科会	18 総務委員会・予算決算委員会第1分科会 産業経済委員会・予算決算委員会第3分科会	19 文教厚生委員会・予算決算委員会第2分科会 建設委員会・予算決算委員会第4分科会	20	21
22 秋分の日	23 振替休日	24 総務委員会・予算決算委員会第1分科会 産業経済委員会・予算決算委員会第3分科会	25 文教厚生委員会・予算決算委員会第2分科会 建設委員会・予算決算委員会第4分科会	26	27 予算決算委員会	28
29	30 10/1 最終日・本会議 (委員会審査報告～表決)	※ 本会議は午前10時から、委員会は午前9時30分から開会となります。 なお、日程は変更になる場合があります。 最新の情報はホームページなどでご確認ください。				

## 点字広報議会 声の広報議会

- 点字版広報議会、声の広報議会も発行しています。ご希望の方は議会事務局までお知らせください。
- 声の広報議会は市議会ホームページでも聞くことができます。



## エフエム会津

- 「市役所情報スタジオ」で市議会の情報を発信しています。
- 放送予定日…8月中旬予定
- ※放送日が決まり次第、市議会ホームページでお知らせします。
- 内容…予算決算委員会第3分科会の活動報告



FM 76.2MHz

## 編集後記

現在、広報広聴委員会で紙面レイアウトの改善を検討しています。

これまで以上に、皆さんへ議会情報をわかりやすくお伝えできるように、そして、楽しんでいただける紙面づくりを目指します。ご期待ください。

菅内 直幸

## 広報広聴委員会

委員長 原田 俊広  
副委員長 松崎 新  
委員 平田 久美  
菅内 直幸  
中川 廣文  
梶屋 奈津子  
大島 智子  
村澤 智